

議会だより



京丹波町
KYOTAMBA TOWN



第12号

平成20年4月17日

発行/京都府京丹波町議会

〒622-0292
京都府船井郡京丹波町蒲生八ツ谷62番地6
TEL.0771-82-3805 FAX.0771-82-2816
e-mail: gikai30@town.kyotamba.kyoto.jp
HPアドレス: <http://www.town.kyotamba.kyoto.jp/gikai/>



入園式(わちエンジェル)

新町まちづくりに一言

安心・安全な料理を
手作りのしまじょう



京丹波町食生活
改善推進員協議会
会長 下澤 智恵美

食品の偽装、賞味期限の改ざん、中毒事件などで、今ほど食の安全についての関心が高まっている時はありません。
食事はただ空腹を満たすだけのものではなく、親子や夫婦の、作る人、食べる人の心の交流にもなります。
私たちが食生活改善推進員は、体にいい手作りの料理を広めたいと男性料理・親子料理・ふれあい調理実習などの教室を開催しています。機会があればぜひ参加してみてください。
ここ京丹波町は、野菜を作っている人も多く、もう一つとてもよくあります。安心・安全な食物を使って、体に合った手料理を作り、健康で長寿の幸せな人生を送っていきましょう。

意見書を関係機関に提出

意見書を全員賛成で可決し、国などへの関係機関へ提出しました。

海上自衛隊と漁船との衝突事故に関する意見書(抜粋)

去る2月19日、千葉県沖において、海上自衛隊第3護衛隊所属のイージス護衛艦「あたご」と漁船との衝突事故が発生し、今なお漁船乗組員2名が行方不明となっている。

国におかれては、事故原因の究明を徹底的に行い、二度とこのようなことが起きないように、実効ある安全対策を早期に講じられることを強く要望する。

地方道路整備の促進と財源の確保に関する意見書(抜粋)

道路は、地域経済の活性化はもとより、生活環境の向上を図る上での基礎的な社会資本であり、地方道路網の整備は、広域的な地域間連携として、緊急時の防災相互支援、文化交流、経済圏の拡大等を基本として、活力と魅力ある地域づくり、安心・安全の快適な環境づくりを推進するために必要不可欠である。

国におかれては、地方の実情を深く認識され、地方の円滑な道路整備を推進するための、安定、継続的な道路財源を確保するとともに、より一層の地方財政対策を充実されるよう強く要望する。

後期高齢者医療制度の改善等を求める意見書(抜粋)

政府におかれては、後期高齢者医療制度の実施に当たり、次の事項について特段の措置を講じられるよう、強く要望する。

1. 保険料のあり方について検討を行い、必要となる財源は、国において確実に措置するとともに、制度の円滑な運営を図るため、市町村への財政支援を一層拡充されること。
2. 地域や特定の診療科の医師不足を解消し、地域間の医療格差を是正するために、財政措置を含めた必要な措置を講じること。
3. 後期高齢者を対象とした新たな診療報酬体系については、必要かつ十分な医療が確保できるものとなるよう配慮すること。

京都府町村議会議長会長に

岡本 勇 議長が就任



去る2月22日に開催された「第58回京都府町村議会議長会 定期総会」で岡本勇議長が会長に選出されました。

3月定例会

目次

20年度当初予算	2
条例の制定・改正	6
委員会活動報告	7
一般質問	9
新町まちづくりに一言	18

議会ホームページアクセス件数
153,963件 (20年4月1日現在)

編集後記

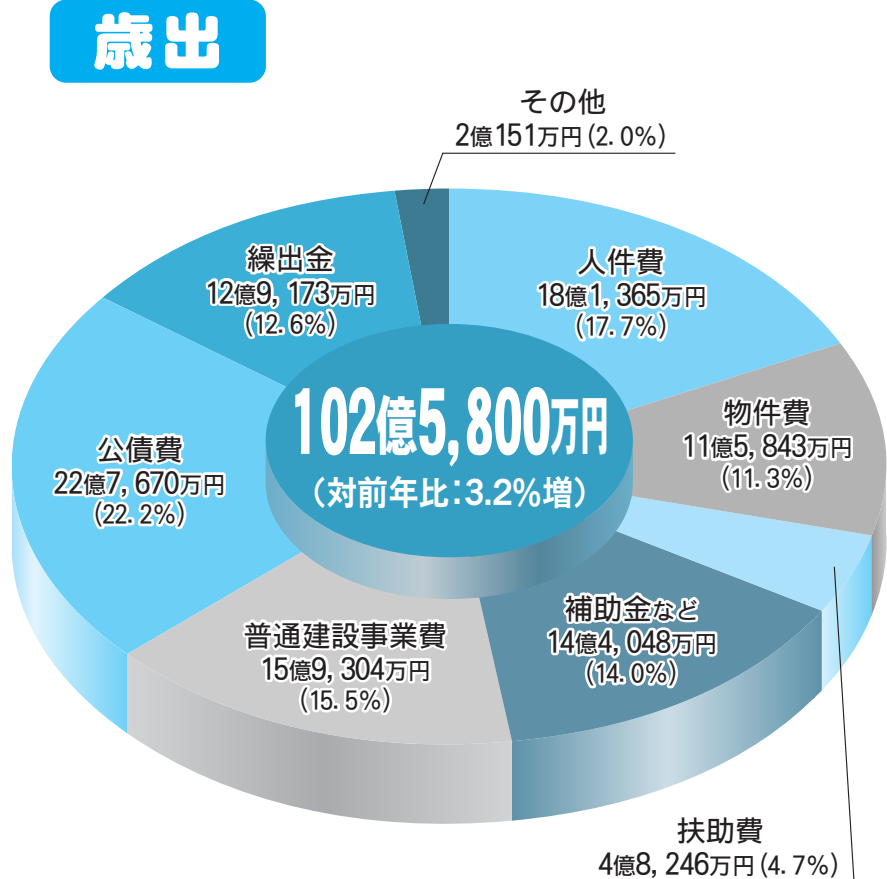
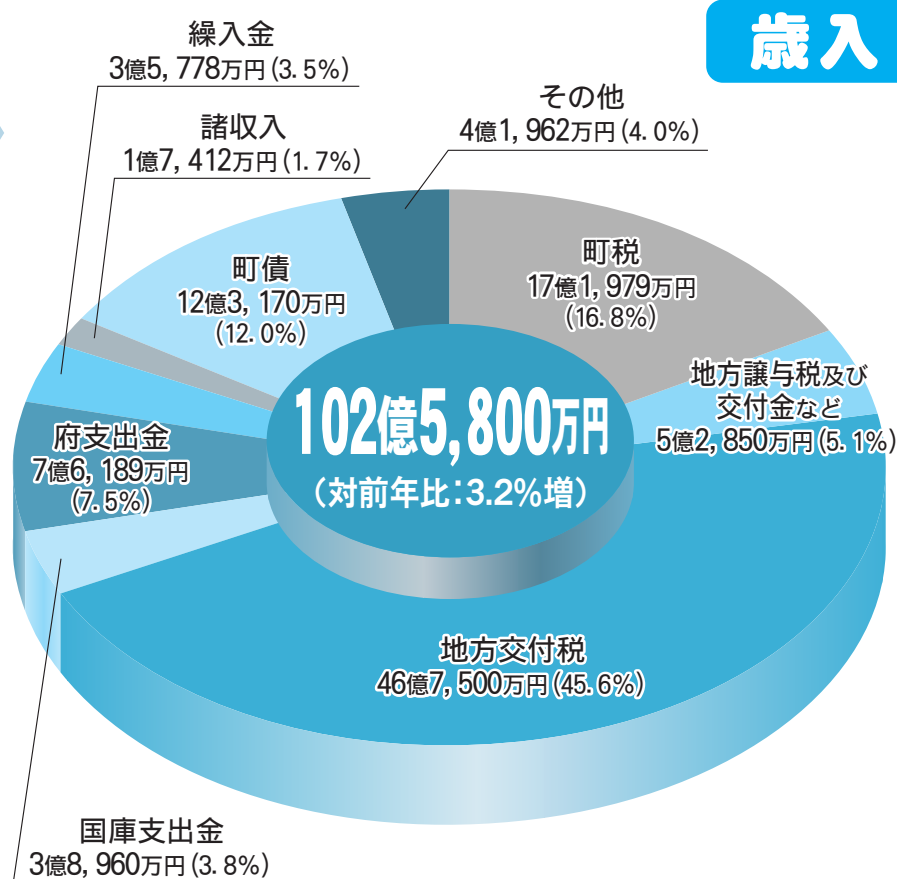
今議会は、20年度の予算議会でした。京丹波町発足以来3度目の通年予算です。3月17・18日の両日にわたり開催された予算委員会では、熱心な審議をいたしました。財政状況の厳しいなか、京丹波町総合計画に関連した「まちづくり」に係る予算を中心に編成されました。その内容は本文に掲載していただきます。すのでお目通しください。
議会だより編集委員会では、わかりやすい紙面づくりに取り組んでいます。ご意見をお寄せください。
(I・T)



ケーブルテレビ拡張工事着手 5億2,500万円

23年(2011年)4月完成予定 総事業費19億6,200万円

20年第1回定例会は、3月7日から24日までの18日間の会期で開催されました。
本定例会には、20年度一般会計・特別会計予算や条例の制定など、52議案が提案され、全議案を可決しました。
一般質問には9人の議員が立ち、29項目について執行部の所見を求め、疑義をただしました。



主な事業

一般会計では、ケーブルテレビ拡張5億2,500万円、黒大豆・小豆等特産物作付奨励金188.3万円、有害鳥獣対策・捕獲287.6万円、畑川ダム417.1万円、道路新設改良16路線3億4,856万円、都市公園整備516.5万円、消防団組織再編291.5万円、消防操法大会49.5万円、下山小耐震改修585.0万円、旧和知第2小校舎解体180.0万円が主な事業です。

地方再生対策費1億7,400万円含まれているが、どのような内容か。

【課長】 地方と都市の格差を是正させる趣旨で設けられたもので、人口や面積、あるいは高齢化率などで算定されている。

【問】 市町村合併推進整備補助金291.5万円は、どのような補助か。
【課長】 合併市町村に交付される補助金で、今回は4月からの消防団の組織再編にかかる服装の統一、防災センター・消防車の標示の書き換えを行う。

【問】 学校給食費の過年度の滞納分はどの程度あるのか。

【次長】 17・18年度の未収が2月時点で32万7,645円あり、未収金の回収に全力を挙げていきたい。

【問】 旧和知第2小校舎には、和知太鼓練習場もあるが、どの程度解体されるのか。

討論

【反対】 山田 均議員
財政難の中で、町民の思いや願いをつかみ、何を優先すべきかを判断して、予算編成すべきである。

【賛成】 野口 久之議員
厳しい財政状況の現状を十分に分析し、財政健全化に主眼をおいた堅実な内容である。また、総合計画の着実な実現に向けてスタートする予算でもある。

畑川ダム、都市公園、森林管理道峰線など、旧町からの継続した事業と、町長の公約であるケーブルテレビの全町普及が20年度予算の特徴である。ケーブルテレビやダムなどの大型公共事業を優先すれば、財政破綻は明らかである。

商店街ではお客がない、建設業でも1カ月以上仕事がない、農家もほうれん草や水菜の市場価格が100円以下、酪農家もえさ代の高騰で経営が成り立たないなど、悲痛な叫び声にどう応えるかを指摘し反対する。

1年を迎えるが、条例で定められた業務が、正常に行われているか。
【課長】 肉製品、乳製品の製造がされていないのは事実であり、館内の体験実習は、小学生が鉛づくりなどを行っている。

町民と行政が協働して、総合計画に基づいた町づくりができるよう、きめ細かな予算執行を期待し賛成する。
【賛成11 反対3】

【課長】 本館に接続している裏側の、木造2階建部分の校舎を解体する。
【問】 ケーブルテレビ拡張整備工事に5億2,500万円が予算計上されているが、どのような機能を持たせた設備にするのか。
【課長】 丹波と和知の区域にも拡げて整備するもので、現在の瑞穂ケーブルテレビ機能をそのまま継続していく。
【問】 保育所建設費が予算にないが、瑞穂の保育所は当分建設しないということなのか。
【課長】 検討委員会を立ち上げて、現在検討されており、建設に向けて補正ができればと思う。

【課長】 設置場所は、道の駅丹波マーケースと瑞穂保健福祉センターの障害者トイレの2カ所を検討している。
【問】 オストメイト対応トイレはどこに設置するのか。
※オストメイト 人工肛門や人工膀胱を使用している人のこと。

【課長】 有害鳥獣被害ゼロの地域づくりをめざし、山際から5メートルほど緩衝帯を設け、野生鳥獣が里に近づかないような、モデル事業である。
【問】 食彩の工房が指定管理になり、まもなく

【課長】 肉製品、乳製品の製造がされていないのは事実であり、館内の体験実習は、小学生が鉛づくりなどを行っている。

20年度 特別会計当初予算

主な特別会計	予算額	主な内容	採決結果
国民健康保険事業	22億4,850万円	国保事業と診療所運営経費	賛成11・反対3
事業勘定	18億 348万円	医療給付と保険事業の経費	
質美診療所	1,794万円	質美診療所の運営経費	
和知診療所	3億5,605万円	和知診療所の運営経費	
和知歯科診療所	7,102万円	和知歯科診療所の運営経費	
老人保健事業	2億4,990万円	後期高齢者医療制度移行までの医療給付の経費	全員賛成
後期高齢者医療	1億9,894万円	後期高齢者に対する医療給付の経費	賛成11・反対3
介護保険事業	15億7,731万円	居宅・施設介護サービスの給付	賛成9・反対5
水道事業	13億5,560万円	水道統合整備と維持管理経費	賛成11・反対3
下水道事業	12億円	下水道整備の推進と維持管理経費	全員賛成
町営バス運行事業	1億2,293万円	町営バス運行経費	全員賛成
国保瑞穂病院事業	8億4,290万円	瑞穂病院の運営経費	賛成11・反対3

主な質疑・討論

《国民健康保険事業》

問 収納率はどれくらいを見込んでいるのか。減免指導や相談はどのようにしているのか。

課長 収納率は93・5%程度である。文書や電話で対応しているが、減免の指導まではできていない。

問 一人当りの国保税はいくらか。また短期証や資格書は何世帯を見込んでいるのか。

課長 介護保険の納付金も含まれるので、一人当たりとはいえないが、平均すると7万7588円となる。2月末で資格書は81世帯、短期証は77世帯である。

問 保険税の引き上げにより滞納者の増加が心配される。減免制度の周知や一般会計からの支援もして激変緩和をすべきだ。

町長 減免などの相談には応じていきたい。基金も繰り入れ、負担軽減に努めている。

討論

反対 東まさ子議員
保険税は後期高齢者支援金を徴収するため、新たな負担増となる。基金もあり、税率の引き上げはやめるべきであり、反対する。

賛成 野間 和幸議員
特定健診や保健指導など住民の健康保持と医療費の適正化に努められ、負担と給付の公平を基本とした予算編成であり、賛成する。

《和知診療所勘定》

問 長寿社会づくり事業交付金とはどういう内容のものか。

課長 過疎地などの診療所に勤務する医師の研修を確保するため、代替医師の賃金や交通費にかかる費用が補助

対象となる。対象となる人数は何人か。

課長 対象者は3328人になる。

《後期高齢者医療》

問 75歳以上は強制加入になる。矛盾だらけのこの制度が必要と考えているのか。

町長 医療政策を総合的に考えていくうえでこの制度である。この制度が完璧なものとは考えていないが、国民が安心して医療を受けられる制度にしなければならぬ。

反対 坂本美智代議員
75歳から強制加入となり、滞納すれば保険証が取り上げられる。負担増と治療の制限も押し付けられるこの制度は、理解が得られないので反対する。

討論

賛成 山内 武夫議員
高齢者の医療水準を維持し、現役世代との負担の公平性を図る目的で創設されている。本予算は保険料の軽減を図るなど、負担能力に応じた公平な仕組みとなっており賛成する。



交付される保険証とパンフレット

課長 レセプトのオンライン請求への対応が病院に義務付けられているため、補助制度を活用していく。

問 窓口業務の委託により、人件費はどれくらい減るのか。

町長 8人の職員を4人まで減らすことができ、病院の実態と併せて改善策を提案していく。

討論

反対 山田 均議員
療養病床の削減は、政府の医療費削減の考えから出たものである。病院や診療所は公設公営で運営すべきであり反対する。

賛成 畠中 勉議員
訪問看護や月2回の土曜診療を実施するなど、安全・安心を確保するための住民ニーズに応えたものであり賛成する。

平成19年度 一般会計補正予算

年度末を控え、決算見込みによる精査で2億7160万円を減額補正するもので、補正後の予算額は96億6670万円です。主なものは、退職手当組合の負担金や減債基金積立、後期高齢者医療制度に必要なシステム改修費、障害者自立支援医療給付事業、有害鳥獣捕獲事業費などです。

主な特別会計の補正額

国民健康保険事業	4133万円増額
老人保健事業	9655万円減額
介護保険事業	412万円減額
水道事業	6071万円減額
下水道事業	6220万円減額
町営バス運行事業	121万円減額

討論

《介護保険事業》

問 高齢者の実態把握事業とはどのような内容か。ミニデイサービス事業が減額予算となっているがなぜか。

課長 65歳以上の高齢者の中から特定健診の該当者を把握するもの。介護予防事業が介護給付費の1・5%以内という枠の中で、おいデイ事業を月4回から月2回実施に減らしたためである。

反対 坂本美智代議員
おいデイ事業が、月4回から2回に削減された。介護予防を充実させ、医療費の抑制と要介護者を増やさない取り組みが大事であり反対する。

賛成 横山 勲議員
21年度からの保険料の統一に向け、今年も基盤を充実させる年である。どこにいても十分な介護サービスが受けられる状態が求められており賛成する。

《水道事業》

問 地域サロンという形だけではなく、本来の介護予防につながる取り組みに力を入れるべきでは。

課長 機能向上事業や栄養改善事業なども展開している。決して介護予防を減らしている状況ではない。

問 グリーンハイツの簡易水道事業の管理費の内容は。ダム負担金の負担割合は、貯水量によって変わるのか。

課長 水質の検査など通常の管理業務である。府との協定に基づいて

おり、貯水量によって変更することはない。

問 維持補修工事費の内容は。

課長 漏水の復旧工事費で65件を見込んでいます。

討論

問 低床バスの購入が予定されているが、高齢者のためにも座席数が多い車を検討すべきである。

課長 低床バスのみ補助対象となるため、可能な限り多く座れるように工夫している。

反対 山田 均議員
平成32年の将来人口は、水道事業計画の半分以下である。既設の取水量など根拠ある資料の公表と、事業の見直しをすべきであり反対する。

賛成 今西 孝司議員
新興住宅地への本管の埋設予算も計上され、安心・安全な水の確保が待たれる。一刻も早いダム本体への工事着手に期待し賛成する。

《瑞穂病院事業会計》

問 レセプトの電算処理システム一式とはどのようなものか。また、どの程度の経費節減になるのか。

条例の 制定・改正

「後期高齢者医療に関する条例の制定」ほか10条例の制定・改正案が提案され、全議案を可決しました。

後期高齢者医療に関する条例の制定

後期高齢者医療の保険料徴収や、健康保険などの被扶養者が後期高齢者医療に加入した場合の保険料徴収を10月まで凍結することなどを定めるもの。

【賛成10 反対4】

問 国の言うままではなく高齢者の負担を和らげる方途はないのか。

課長 老人保健制度が見直され、法律が改正されたものである。完全な制度ではないと感じているが、法で決められたことであり、ご理解いただきたい。

特別職の給料など10%減額を継続

町長、副町長、教育長の給料及び期末手当の減額を、平成21年3月まで継続するもの。

【全員賛成】

問 10%減額の考え方は、現状の財政状況や本町のこれからのあり方を、町民のみならずご理解いただくため。

町長 現状の財政状況や本町のこれからのあり方を、町民のみならずご理解いただくため。

瑞穂病院の療養病床数を変更

一般病床数30床を39床に増やし、療養病床数17床を8床に減らすもの。

【賛成11 反対3】

問 施設待機者が年々増加している。そのようななかで療養病床を減らす意図は。

課長 医療療養病床であり、在宅での対応もできると考えている。

国保税の税率の改正

医療費の推移、基金の保有状況、新制度への移行による被保険者数の減少などから税率などの改正を行う。

【賛成11 反対3】

問 国保のあるべき姿とは。

課長 当初から基金を崩すのは赤字予算なので、給付と負担のバランスをとる必要があると考える。

問 基金の適正額は、また、一般財源からの繰り入れもすべきではないか。

課長 基金の適正額は医療給付費の3カ月分と言われているので、

本町は4億5000万円程度になる。公費が入っているので加入者だけで負担しているとは思わないし、一般財源の対応は住民の合意を得なければならぬ。

健康保険法等の改正

一部負担金の変更がされ、2割負担の範囲が3歳未満から就学前に拡充、3割負担は就学後から70歳未満に、70歳以上は1割負担から2割負担に改正を行う。

【賛成10 反対4】

町道の路線認定・変更について

府道篠山京丹波線の一部区間を町道中畑中央線（丹波・口八田）として認定し、岩上線（瑞穂・八田）を道路改良に伴い変更するもの。

【全員賛成】



新たに町道認定（中畑中央線）

委員会報告

3月定例会の会期中に各常任委員会を開き、関係議案の審議を行いました。

◆一般会計補正予算

問 実質公債費比率の見直しは。

課長 実質公債費比率を下げるのは、町財政の大きな課題である。比率を下げるには借金を繰上償還する必要がある。

あるので、財源として減債基金を充てたい。減債基金は、19年度末で3億1782万円を見込んでいたが、20年度に3億円を崩すのでほとんどなくなる。20年度末の実質公債費比率は20・1%と推計している。

問 特別交付税を5千万円減額しているが、交付額が確定したのか。

答 内示はこれからだが、昨年多額の欠損を出したので控えた金額にしている。

問 町民税の増額補正がされているが、最終的に収納率は何%を見込んでいるのか。

答 1月末の収納状況から96・2%とした。収納率向上に努力したい。

問 瑞穂ケーブルテレビ加入金滞納分の収納状況は。

答 滞納は7件で、収入1件、サービス停止6件となっている。



早期完成が待たれる27号バイパス（富田地内）

問 給食費滞納分の対応は。また、表現方法を現年度分、過年度分と分けた方が、それぞれの収納状況がわかりやすいと思うが。

答 現在、徴収に向けて協議、努力を行っている。表現方法は次年度以降に検討したい。

問 不動産売却収入の内容は。

答 住宅払い下げに付随する土地、住宅の払い下げ5戸分、立木は関西電力の送電線の線下の伐採補償である。

埋却鶏の処分85%が完了

産業建設

所管事項の問題点について、担当課より説明を受けました。

◆鳥インフルエンザのその後は

課長 旧浅田農産、高田養鶏場分を合わせた埋却鶏と関連品800トン余りの内、85%の処理が完了している。

高田養鶏場分は養鶏場の都合で4月にずれ込むが、旧浅田農産分は3月末日完了の予定である。

今後は、建物の整理に課題が残るが、埋却地については山の形にして地元に戻したい。すべての費用として16億円が投じられた。

◆町営三ノ宮住宅補助金返還方

課長 16年度より実施のまちづくり交付金事業で、三ノ宮住宅などを整備した。年度毎に補助金交付決定を受けながら事業を進めてきたが、国から公営住宅補助要領の解釈違いによる指摘を受けた。

今後は、事業期間を延長して事後評価を行うとともに、国・府との協議に努める。

まちづくり交付金事業では、住宅建設（6棟10戸）、集会所建設、防火水槽、公園トイレ、駐車場、町道整備などが行われました。

20年度実質公債費比率は20.1%の見通し

総務文教

一般質問

ここが聞きたい

問 自動体外式除細動器（AED）の町内公施設での設置状況と生命蘇生訓練について問う。

町長 町内3中学校、瑞穂病院、和知診療所に設置している。他の施設は20年度より順次設置していきたい。

教育長 各小学校には20年度に設置する予定であり、青年会議所より訓練用の機器を寄贈いただいたので、生命蘇生訓練にも取り組みたい。



今西孝司 議員

自動体外式除細動器（AED）の設置状況は

順次設置していきたい▼町長

問 畑川ダムの状況は

町長 畑川ダム周辺事業の取り組みと、黒瀬地区の事業状況は。

町長 温泉施設については、湧水量も少なく、ガスも含まれているので特殊な高額のポンプが必要であり、今後検討を要する。桑茶の生産は断念せざるを得ないと聞いている。黒瀬地区との取り決めは忘れたわけではないが、合併後の本町のみならずに理解されるものに限定されてくる。

問 双生公園のグラウンドゴルフ場の再利用は

町長 グラウンドゴルフ場は、他の施設と利用料に差異があるので今後は正をしていきたい。カヌー場については、20年度から指導員も配置して再開したい。

問 府道京丹波三和線の早期改修を

町長 地方主要道路である京丹波三和線の改修は、優先順位からしても、もっとも急がれるべきだ。残されている区間は京丹波町内のみなので、強力に要請す



すべて処分される旧浅田農産の埋却跡

◆ 下水道無届使用の実態は

課長 工事完成と同時に使用届けを提出することになっているが、町指定業者からの無届が12件あった。規定に基づき、指定業者3社を2年間の指定取り消し処分とした。

◆ 地方道路整備促進と財源の確保に関する意見書提出について

地域の円滑な道路整備を促進するために安定、継続的な道路財源を確保するとともに、より一層の地方財政対策の充実を強く要望するもの。

医療費の大幅な伸び

福祉厚生

◆ 国保会計補正予算

問 保険給付費3800万円の増は

答 12月にも補正をしたが、医療費が伸びており実績見込に基づき増額する。

◆ 一般会計補正予算

問 高齢者医療制度円滑導入事業費補助金等とはなにか。

答 後期高齢者医療制度への移行に伴うもの。サラリーマン被扶養者の激変緩和措置で、システム変更の補助金、保育所の賄い材料

◆ 介護保険会計補正予算

問 現年度特別徴収保険料の減額内容は。

答 転出などによる資格喪失70人分、収納率は現在100%。普通徴収の収納率は87.3%、未収は264万2400円となる。

費220万円の減額理由は。

答 精査によるもので、上豊田100万円、松山70万円、和知50万円。

問 共同作業所での待機者はないか。

答 待機者はない。

問 作業所から一般企業に雇用された方は何人か。

答 就労支援として瑞穂作業所から1人ある。

問 生ごみ処理機購入助成金が減額となっているが、合併後の普及台数は。

答 1月現在で処理機が87基、コンポストが32基となる。

問 施設介護サービスの給付費負担増の内容は。

答 特養で18人増、老健が15人増、療養では4人減となり、居宅介護から施設介護へと進む傾向にある。

問 施設介護が増えていくが、待機者は。

答 待機者は170人位。遠い施設へ入所される方もいる。



給食を楽しみにしている園児（松山保育所）

◆ 後期高齢者医療制度の改善等を求める意見書の提出について

高齢者の方が、将来にわたって安心して医療を受けられる保険制度にするため要望するもの。



設置された自動体外式除細動器（中央公民館）

るべきではないか。

町長 毎年要請を行っている早期の改善をお願いしている。

◆ 細やかな町内視察と町政懇談会を

問 合併当初の一般質問で、町内隈なく見て回ると約束されたが、

実行されているか。

また、町政懇談会も細やかに各集落で行うべきではないか。

町長 隈なくは見えていない。町政懇談会は会場を固定しないで、旧小学校区単位で開催したい。



室田隆一郎 議員

新庁舎の建設は慎重に

合併特例債の発行期間中に ▶ 町長

問 広報で新庁舎の建設にふれられたが、財政難や住民福祉の行政需要が山積しているなか、慎重であるべきだ。

町長 今すぐとは考えていない。必要最小限実行するとすれば合併優遇期間中だと考える。

問 合併後2年半を振り返り、分庁方式、支所方式どちらが適当であったかと思われるか。

町長 一部分庁方式を



福祉センターに保健福祉課を移転 (和田地内)

問 広報で新庁舎の建設にふれられたが、財政難や住民福祉の行政需要が山積しているなか、慎重であるべきだ。

町長 今すぐとは考えていない。必要最小限実行するとすれば合併優遇期間中だと考える。

問 合併後2年半を振り返り、分庁方式、支所方式どちらが適当であったかと思われるか。

町長 一部分庁方式を

町立病院としての維持を

問 積極的な経営改善が進められているが、町立病院として存続するための改革案は。

町長 町民のみならずの病院への期待を見定めながら取り組みたい。

問 病院の地方交付税措置を差し引いた実質

取り入れた現状の支所方式が最適と考える。

遊休地の早期解決を

問 土地開発公社の負債残高は、18年度決算で22億円超であり、毎年4千万円の利子負担が生じている。遊休地の面積も約5万坪の大規模なもので、原価割れの処分も含め、早急な対策が必要では。

町長 この解決は難題で、面積も金額も町を揺るがす程の大きなものと理解している。買取、借地の問い合わせもあるが、現実には条件が難しい状況である。今後も積極的に取り組

情報公開を

問 ケーブルテレビは、約20億円の事業費で進められているが、財源の見通しは。

町長 農水省の国庫補助と過疎債の適用を考えている。

問 ケーブルテレビ完成後の旧丹波町有線情報



遊休地の早期解決を (蒲生野地内)

問 ケーブルテレビは、約20億円の事業費で進められているが、財源の見通しは。

町長 農水省の国庫補助と過疎債の適用を考えている。

問 ケーブルテレビ完成後の旧丹波町有線情報



患者への処置をする看護師 (瑞穂病院)



山内武夫 議員

療養病床の削減による患者への対応は

訪問診察などの充実を図る ▶ 町長

問 療養病床の利用率は。利用率は64%である。

町長 患者の中には在宅や施設での受け入れができない人もいます。す

問 療養病床の利用率は。利用率は64%である。

町長 患者の中には在宅や施設での受け入れができない人もいます。す

入札制度を見直し業者の育成を

問 今年2月の入札は一部で指名競争入札となつているがなぜか。

町長 一般競争入札は手続きに時間を要するためである。

問 手続きに時間を要するのであれば、事務を早く進めるべきでは。

副町長 今後、年度末に発注が集中しないようにしたい。

問 平均落札率と最低落札率は何%か。

町長 平均落札率は80.02%、最低落札率は66.67%で昨年比18ポイント低下した。

問 低い落札率は下請け業者の倒産につながる。地元業者の育成につながる制度への見直しは。

町長 制度改革の効果があつたが、この入札制度が完全とは考えていない。データを分析しながら検討する。



早期完成が待たれる大迫・上乙見線

適正規模の学校とは

副町長 総合評価方式の入札も検討したい。

問 昨年10月の懇談会での出席者数と、主な意見は。

教育長 10会場で合計240名である。主な意見は、統合も仕方ないという意見や、学校は地域の拠点なので、統合は反対という意見もあつた。

問 3小学校で複式学級が予想されるがどう

役職定年を廃止すべき

問 役職定年を廃止し、勤務評定などを取り入れるべきだ。

町長 能力を最大限に発揮できる仕組みづくりを検討する。



東 まさ子 議員

75歳で区別する医療制度は中止を

財政を圧迫するのでやむをえない▶町長

問 慢性疾患を抱える75歳以上のお年寄りを診察する担当医の診療報酬は、月6千円と決まった。定額では、患者が必要な医療を受けられない危険がある。後期高齢者医療制度の中止・撤回を。また、これまで扶養家族であった高齢者は何人か。障害のある方の加入について説明はされているのか。



元気でプレー！（須知地内）

町長 国の財政を圧迫するなかでの制度としてやむをえない。
課長 社会保険からの移行は662人だが、本人が被扶養者かの判定は3月31日時点で決まる。障害のある方は選択が可能であり通知している。

問 「障害者控除対象者認定書」を該当者に送付できないか。
町長 広報でお知らせしている。
問 府と市町村の間で、税務を共同処理する広域連合の設立がすすん

住民本位の税業務を

課長 1割の利用料が必要になり、減額後は1日400円〜500円と試算している。

応益負担の廃止を

問 障害者自立支援法の導入は、利用料の1割負担や事業所の報酬引き下げなど批判が大きい。
20年度の法見直しに向けて調査を。また、共同作業所の新体系への移行はどうか。

町長 現時点では、実績の減少や利用料の相談はなく、調査の予定はない。

長生園裁判が終結

問 裁判では、約2900万円の不明金は事

務職員以外の責任を認定している。長生園は真相を説明して、住民や関係者に報告する責任がある。
町長 裁判が終結したことで、その後に残る問題は長生園として整理をしていくことになると思う。



建設中の給食室（丹波共同作業所）



野口久之 議員



すれ違いが困難な町道（院内地内）

問 曾根消防詰所から府道（松山須知線）の交差点まで約410mの区間が非常に狭い。道路幅員の一番狭い所で2.9m、一番広い所で3.1mである。

溝幅が約60cmで左右の溝幅をプラスすると1.2mとなる。このことから左右に溝幅を付けることにより道路幅が4.1m〜4.3mになる。この道路は、本庁から生涯学習センターや上豊田保育所へ行く主要道路でもある。
また、小・中学生の通学路、上豊田保育所への園児の送迎や通勤などで生活道路として重要な道路である。厳しい町財政ではあるが安心して通学・通勤できるような地元の要望に応えるべきではないか。
町長 旧町の時から地元要望があったようだが、相続の関係もあり、

温泉掘削地は放置状態

現状のままでは止まっている。
交通量の割には道路が非常に狭いことから20年度より計画に沿った形で整備していく。

問 温泉を掘削して数年経過したが、その後放置状態になっている。
元丹波町長は「活用方法は工夫する必要がある。日吉や岩滝のような大衆温泉施設としては考えていない。健康管理的な温泉療法を取り入れ町民の健康づくりに焦点を当て、社会福祉に関連した温泉として掘削したのである」と答弁された。約1億円を投資して放置状態とは無駄遣いではないか。
町長 どう考えているのか。

町長 1億円を投じて地下資源の開発として温泉掘削されたが、最終の着地点が見出せないのが現状である。今の時代にあった周辺整備が必要と考える。広く総合的見地から



畑川ダム温泉（仮称）源泉地（下山地内）

見直し検討の必要がある。



西山和樹 議員

汚職事件の顛末と町長などの自己譴責は

民事は和解・自己譴責はすべて終結の後▶町長

また、事件に関する町長などの自己譴責処分とその方法や時期は、町長 損害賠償請求事件は、昨年12月26日に和解事件として242万5千3216円を即日



汚職の舞台となった水道施設（塩谷地内）

問 当町職員に対する「法令順守推進」の体制は発足したが、昨年の水道汚職にかかる贈賄者に対する民事訴訟の顛末はどうなったのか。

受領した。残りの損害賠償については、本件に関連する裁判記録を検証した結果により判断したい。なお、自己譴責については、今後の補助金返還義務や損害賠償など、事件に関する問題すべての終結を待つて給与の減額などにより責任を明確にしたい。

問 町長の示す考え方や施策の実行については、最初に担当課と調整され、それを実行に移す際には、課長とのコミュニケーションが必要不可欠であると考えられるか。町長 今後の町づくりは、行政と町民の目指すべきものが明確に示され、それに向かって両者一体となって進まなくてはならない。このためには行政内部体

町長の施政方針が示されないのはなぜか
問 町長就任以降、一度も「施政方針」を示すことなく、毎年、予算編成方針のみとするのはなぜか。町長 施政方針を示さずとも、事業目的達成のためには予算編成方針が不可欠であり、同じものだと思っている。



職員とのコミュニケーションが大切

制とそのコミュニケーションを密にし、常に町民の望む姿を理解し、これを具現化するため、全職員が時代の趨勢を把握しつつ、基本的な考え方をもって

確に対応するとともに、以後これらに充分留意して、政策立案や基本計画の実施に生かしていくことが大切だと実感している。



改良が急がれる国道27号（中山地内）



野間和幸 議員

京都縦貫道丹波・和知間の進捗は

地元の協力を得て順調に進んでいる▶町長

問 丹波・和知間の工事着手に向け、用地交渉や用地買収が本格化していると思うが、沿線地域の進捗状況は。町長 3地区で地元協

議、7地区で中杭・用地測量、1地区で用地買収協議が終了した。8地区で用地買収手続きを進めている。問 縦貫道と交差する府道の改良が必要と思うが、広野・大藤地域の具体的な調整は進んでいるのか。

また、井脇地内の拡幅改良や国道9号との接点の改良は、どのようになっているのか。町長 広野綾部線・市島和知線は、前倒しでの改良促進で協議がまとまった。井脇地区は、また具体的な協議に至っていない。

問 道路整備は、基本的には住民の声を重視すべきだが、安心・安全や産業振興など、町づくり視点での提案も必要と思うが、また、中山地内の安全対策は。町長 道路改良は、行政の視点だけではなく、沿線住民の声も、改良に向けて非常に大きな要素と考える。中山地内の安全確保は、喫緊の課題と認識している。

学力低下や町内での学校格差はあるのか

問 児童・生徒の学力が低下しているのか。また、教育長は「教育の学校格差が生じている」と答弁しているが、本町でも認められるのか。教育長 本町の学力は全国平均のレベルである。全国的な学力は、全国学力調査の結果や各学校で取り組んでいるテストなどを把握し、



伝統文化の学習成果を発表「中部地域伝統芸能フェスティバル」（和知ふれあいセンター）

今後の方向を考えていかなければいけない。全校的に顕著な学力低下は見られないが、個人的には差が見られる。個々に応じた指導の重視や家庭学習の習慣に向けた指導強化を図っている。

問 学校に共通する克服課題があるのか。教育長 読解力・言語能力・数学(算数)・理科離れが共通の課題である。また、学習態度と学習意欲に課題のある生徒も見られる。主体的な学習習慣が弱いのは、全児童・生徒に共通する課題である。



坂本美智代 議員

ごみ減量化に向け対策を

目標をもって取り組む ▶ 町長

問 ごみ処理は、リサイクルを除いて燃やすことが前提で処理されており、温暖化を進める原因である。家庭から出るごみの処理は自治体の責任で行うとされておき、地球環境や財政面からしても生ごみを堆肥として再利用する方法など、将来を見据えて検討すべきではないか。



コンポストの活用で減量化を

家庭や地域で取り組んでいる活動、全国で取り組んでいる事例など広報紙で取り上げ、一つでも実行できるよう啓蒙するなど、具体的な目標や取り組みの計画が必要ではないか。

町長 ごみ減量化に向けて成果をあげているところもあり、目標をもって取り組むたい。住民意識の向上を図るための啓発や地域活動を呼ぶなどによる



すくすくおおきな〜れ

安心・安全な給食を

問 中国製ギョーザが学校給食にも使用されていた。本町での給食に使用されている冷凍食品や加工食品の使用割合は。

町長 中国製ギョーザが学校給食にも使用されていた。本町での給食に使用されている冷凍食品や加工食品の使用割合は、自分たちが手をかけて作った作物を給食でいただくことは、食育を進める観点から、給食を生きた教材として活用するものである。各学校の取り組みは、原油高騰や穀物価格高騰で学校給食も値上げを考えている自治体もある。本町での給食費への影響はどうか。

問 経済的理由で健診を受けられない妊婦を減らすと、公費負担

町長 4月から5回公費負担で実施する。対象は97名である。広報紙やホームページで周知を図る。

公費負担で5回実施

食育については、学校によって工夫をこらした取り組みをしている。値上げする予定はない。食材を安価なものに変えるなど対応している。

を増やす自治体が増え、早い時期での実施が求められている。対象となる人数は、妊婦健診の重要性について広報などで周知する取り組みも必要である。



一日も早い改修を (瑞穂中体育館)



山田 均 議員

体育館の雨漏り改修と耐震診断を

早急に対応、安全確保を優先 ▶ 町長

問 瑞穂中体育館は昭和33年に建築され、50年を経過した危険校舎である。体育館は雨漏りがして授業やクラブ活動にも支障が出てい

る。改修すべきだ。また、耐震診断を実施していない施設の一つであり最優先で診断を行い、改築も含めた対策を。

町長 体育館の雨漏りは早急に対応したい。小中学校のあり方や財政問題も考えながら安全確保を優先して考えていきたい。

安心・安全な給食を

問 国が打ち出した公立病院改革では、拠点病院を中心に、周辺の病院は診療所に縮小、民間譲渡、経営形態の見直しなど、公立病院の再編・縮小・廃止を推進しようとしている。

り、地球温暖化対策の認識と協力を求めている。

町長 瑞穂病院は、病床の再編と運営の改善状況の分析、検証が必要である。和知診療所は、老健施設への移行も選択肢の一つとして検討している。

病院や診療所の今後のあり方は

問 町長は、「経営の健全性と保健・福祉・医療の連携を強化し、診療体系の構築と病床の再編、在宅医療と地域医療の推進に努める」としているが、病院や診療所の方向は。

高齡化率32%の本町では「安心して暮らせる町づくり」を優先し、医療や福祉を町づくりの中心に据えるべきではないか。

情報の一元化とは

問 ケーブルテレビ事業が町長の公約として実施されようとしているが、情報の一元化とはどんな状況か。

町長 各地域で情報基盤が異なってきたなかで、住民のみなさんに辛抱していただいていることが、合併の最大のデメリットである。一日も早い解消が必要である。



老健への移行も選択肢の一つとして検討されている和知診療所